

# 民主日立

No. 139  
 2004年10月25日  
 日本共産党  
 日立市委員会  
 〒319-1225  
 日立市石名坂町1525-21  
 電話 0294(53)8501  
 F A X 0294(53)8502

## 日立市9月定例議会報告

### 日立電鉄線存続問題 日立市は、住民の立場に立ち 原点にかえって再考をすべき

日本共産党日立市議団



大曾根勝正議員  
電話 52 1570



小林真美子議員  
電話 21 4919



#### 老朽化の鹿島鉄道は こうして存続できた

大曾根議員は9月議会一般質問で再度電鉄線存続問題を取りあげました。「鹿島鉄道(石岡鉾田)は、電鉄線より設備は古く、年間の利用客数は全国ワースト3位の不振鉄道だった。しかし、会社は沿線市町村に公的支援を要請し、市町村は住民アンケートを実施し、なくなつたら困る」という住民の願いにこたえ、5年間の公的支援による存続を決めた。中学生による「かしてつ応援団」も結成され、利用促進の運動も発展している。住民を守るという自治体らしい決

断である。この日立電鉄線存続問題は、日立市が住民の立場に立つことが求められている。原点に戻すことを再考すべきではないか」とたざしました。

吉成助役は「日立電鉄の場合もはや企業として責任を持って維持することは困難と判断したもので、行政が支援しようにも対象者がすでに存在しない」と答弁。大曾根議員は、再質問で「それでは企業が廃止と言つたから日立市もそれに合わせて廃止の決断をしたことになる。常陸太田市のように住民の立場にたつた独自の判断を持つべきだ。」と市の態度を糾しました。

(写真は、10月15日、県への申し入れをおこなう、右から大曾根議員、電鉄線を存続させる会「小野瀬文雄代表、大内県会議員、小林議員」)

#### 日立駅前広場、市民の 声を反映させて改善を

小林議員は、「バス利用がしにくい、タクシー乗り場が遠い等日立駅前広場への市民の不満がでている。利用者の声を十分に聞いて対応すべきである」。また「核兵器廃絶平和都市宣言の看板を再設置すること」を要求しました。当局は、利用方法のPRに努めている。看板については協議する」と答弁しました。

#### 原発東海2号炉 徹底調査すべき

8月9日に発生した美浜原発

事故を受けて、小林議員は市の対応を質問しました。当局は、「国、県が東海2号炉の事業者者に配管の肉厚についての報告提出を求め、市でも安全管理に努めるよう要望、説明をうけた。原子力施設の安全性確保は重大」と答弁しました。

#### 電鉄線廃止、日製がシナリオ 電鉄、日立市に働きかけ



日立電鉄線の廃止計画問題で、同線を運行する日立電鉄(電鉄)の最大株主・日立製作所(日製)が廃止のシナリオを描いていたことが9月24日の県議会予算特別委員会でわ

茨城県議会委  
大内県議が暴露



小林議員は、ボンベルタ伊勢

#### 日立のまちづくり不安 伊勢甚日立店が撤退に

甚日立店が来年六月までに閉店・撤退することについて、およびそれによってさらに大きな変化を迎えようとしている市中心部の今後のまちづくりについて質問。当局は市としては市民の影響を考えると翻意されることを期待」と答弁。

撤退後の計画等情報を早く掌握し、大型店出店については地域住民が参加した話し合いをするよう要望しました。

#### 常陸太田市・知事の存続断念表明について 日本共産党日立市議団が声明

10月22日、渡辺常陸太田市長は、「岡山電気軌道が示した試算は、公的負担額が大きく、市の厳しい財政状況から公的支援は困難」とし、存続断念を表明しました。それを受け、橋本県知事も、存続を断念せざるを得ないものと判断」というコメントを発表しました。

市民フォーラムが最近行った「市民アンケート」の結果は、廃線を予算化しています。これらのム

ことを改めて示しています。今年4月に3割も減便したことを棚に上げ、乗客の減少が止まらない」という日立電鉄の説明を鵜呑みにし、利用者、住民の声には耳を傾けずに短期間のうちに後ろ向きな結論を出したことに對して、怒りを禁じ得ません。特に、県は今年度分だけで常陸那珂港に28億円、百里基地の民間共用化に21億円を予算化しています。これらのム

日立電鉄は、代替バスで常陸太田市を土俵にあげてことを考えて日

立市課長と打ち合わせをする「常陸太田市には日立市課長から働きかけてもらう」などと報告するなど、廃線のための環境作りの相談を重ねています。大内委員は、住民の願いに背を向ける大企業の横暴」と批判するとともに、市民出資の受け皿会社を立ち上げる動きがあると強調。「県は存続に向け住民とともに新しい動きをつくる責任がある」と迫りました。

櫻村千秋 日立市長 殿

2004.6.9

茨城県原発を考える会会長 中村敏夫

日立駅前広場の原発用タービン翼モニュメントの撤去を求める申し入れ

政治・経済全般に厳しさが強まるなか、貴職の日ごろの行政努力に敬意を表します。

私たちは、思想信条を問わず、原発に対する一般的な意見の違いを超えて、原発の現実の危険を憂える緊急要求の一致点で共同し、要求実現をめざしている組織です。

さて、この度の日立駅前広場整備事業により、広場に突然、新しいモニュメントとして日立製作所から寄贈されたという原子力発電所用タービン翼が設置されたのを見て、私たちはたいへん驚いています。市民からも、私たちの会に批判の声が寄せられています。

いま、日本の原子力政策は安全性や経済性など多くの面で破たん行き詰まりに直面しています。

一昨年来明らかになった東京電力の事故隠し・不祥事は、国民の強い怒りと不信を呼び起こし、昨年4月には東京電力の全17基の原発が運転停止に追い込まれ、原発依存政策の破たんを露呈しました。

この一連の事故隠しのなかで、日立製作所は、東京電力・福島第一原発1号機の91、92年の定期検査において、東電の担当者と共に、原子炉格納容器の機密性検査を偽装して国の検査をパスさせたことが発覚しています。格納容器は安全装置の「最後の砦」であることから、これは絶対にやってはならない、犯罪的なトラブル隠しです。

また、日立製作所は、同・福島第一原発4号機の89～92年の定期検査で、中性子計測ハウジングにひび割れを発見しながら「異常ない」と報告。この箇所は原子炉下部にあるため、ひび割れ部から冷却水が漏れて、原子炉の空だき・炉心溶融に至る大事故の危険さえはらんでいました。その他、事故隠しへの日立製作所の加担が幾つも明らかになっています。

さらに最近、日本原燃・六ヶ所再処理工場の使用済み核燃料貯蔵プールと再処理工場本体で水漏れが発生し、それは291ヵ所におよぶプール内張りの不正溶接が原因であることが判明。巨額の損害を与えました。この工事も日立製作所の下請け会社でした。

これら一連の不祥事では、国民の安全と原発メーカーとしての根本的資格が問われており、その会社から原発部品の寄贈を受けることは市の体面を著しく損なうこととなります。

原子力政策の全般的行き詰まりが明らかになるなかで、国もその基本方針としてきた「使用済み核燃料の全量再処理・核燃料サイクル政策」の見直しを総合資源エネルギー調査会の長期計画部会で6月から着手するといわれています。

以上にのべた状況を見るなら、日立市の玄関口である駅前広場にモニュメントとして日立製作所から寄贈された原発のタービン翼を設置することは、まったく不適当なことであり、ただちに撤去することを要求するものです。

以上

例報告  
9月議会  
十王町との合併  
新市計画10年後  
の予測をしたか

大曾根議員は一般質問で新市計画について次のような問題を取り上げました。

(1)財政計画が10年間の特例期間に限定されているが、特例期間が終われば、地方交付税は大幅に減額になる。こうしたことを予測した上での財政計画なのか。(2)地方税は、これまでの日立市と十王町の実績をプラスしただけで合併による効果が見えない。(3)普通建設事業費は10年間で六四〇億円。過去10年間

の実績二四〇億円から半減している。これまで合併で財政基盤が強化でき、公共事業は増加すると説明してきたが、減少しているのはなぜか。

しかしながら十分な回答は得られませんでした。政府による合併の押し付けは、地方交付税など地方への支出を削減することを目的にしており、これと闘う姿勢がなければ財政の健全性を保つことができません。

決算などに反対討論、暮らし応援の施策を

小林議員は、二〇〇三年度決算など三議案について反対討論

に立ちました。

(1)決算では当初予算に比べ、地方交付税が十三億円も大幅に増えている。大半を基金に積み立てるのではなく、市民の暮らしを応援する施策にまわすべきである(基金総額は百三十五億七千万円余という巨額)。

日立駅前広場モニュメントの原発タービン翼は撤去すべきである。

(2)一般会計補正予算の来年月開始の第三セクター・ケーブルテレビ事業は、三千世帯分の一部補助で公共性が低い。

(3)十王町榊形幼稚園の授業料が市町合併で引き上げとなる計画だが合併指針と異なる。

日立駅前モニュメント  
今の情勢になじまない



日立駅前に降りると突然現われる巨大タービン翼

市民の間で話題になっている日立駅前の巨大タービン翼写真(真上)。あれはなんだ?、いったい何のために置かれたのか。

市民の反対を押し切って、中立、公正であるべき公僕の姿勢を捨てた市の暴挙に驚きの声が上がっています。

駅前にはすでに、平和の鐘が設置されており、このタービン翼は今の情勢になじまないという声も聞かれます。左上枠内は「茨城県原発を考える会」による市長あて撤去申し入れ書です。

九月議会報告会を開催

大曾根・小林両議員は、9月定例会市議会報告会を久慈町新宿町会館と日立市民会館で開催しました。

日立電鉄線存続について、大曾根議員が一般質問で市の企業寄りの態度を迫及した報告については、NHKテレビ「近所の底力」という番組で紹介された。

「なぜ時間制限が必要？」

今回から市議会の一般質問が一人年間100分に制限されると報道されたので、興味を持ち市議会を傍聴しました。

最初の質問者の質問、答弁が予定より早く終わったためか、次の質問者まで30分も休憩になった。無駄な時間だ。そして2日間で9人の質問者、議員は31人もいる(で極めて少ない)。

廃線の危機を住民パワーとアイデアで乗り越えている例が話題になり、電鉄線存続に生かせる」と話が盛り上がりました。

日立伊勢長撤退についての小林議員質問に対する市の答弁が、新聞情報でつかんでいる範囲と述べたことについて、伊勢甚が出来るときは、反対運動を押し切って市がすすめたのに、それでは地域に対して責任がないのでは」などの意見がだされました。



久慈町新宿町会館での議会報告会のようす

市議会傍聴の感想

午後2時か3時には終わっている。時間は沢山あるのになぜ他の自治体ではやってもない年間時間制を取り入れたのかかわからない。質問者が少ないことこそ議員の資質を正すべきだ。それに、質問も答弁も文章を読んでいると迫力がなかった。傍聴席が狭く、もっとゆったりできるように改善してほしい。S・Y